



しびき



CONTENTS

- 1 令和8年 賀詞交歓会
- 4 みずほ銀行産業調査部 小嶋健太様ご講演 / (一社)ノーコード推進協会 中山五輪男様ご講演
- 5 ICDM役員会報告
- 6 下請法から中小受託取引適正化法(取適法)へ 2025年 出荷実績



ドラム缶工業会 近松幸士郎 理事長

令和8年 賀詞交歓会

理事長挨拶

ドラム缶工業会は令和8年(2026年)1月14日17時30分より、東京・茅場町の鉄鋼会館で「令和8年 新年賀詞交歓会」を開催しました。当日は、経済産業省製造産業局の鍋島学金属課長をはじめとする来賓や正会員、賛助会員、関連団体、報道関係者など128名が出席し、新年の挨拶を交わすとともに業界のさらなる発展を祈念しました。

賀詞交歓会の冒頭、近松幸士郎理事長(日鉄ドラム株式会社 代表取締役社長)が登壇し、年頭の挨拶を行いました。

近松理事長は「皆様、新年あけましておめでとうございます。本日は年初のご多用の中、経済産業省をはじめとするご来賓の皆様、ならびに会員各社の皆様に多数ご出席を賜り、心より厚く御礼申し上げます」と述べた後、昨年の経済情勢について「国内では賃上げの継続や設備投資の動きが見られた一方で、実質所得の伸び悩みやエネルギー・物流コストの高止まりが続き、景気回復は力強さを欠く状況でありました。また、海外に目を向けますと、中国経済の減速に加え地政学リスクの長期化、さらには米国の通商政策をめぐる不確実性など、先行きを慎重に見極める必要のある環境が続いております」と回顧。さらに、最大需要分野である石油化学業界の動向に触れ「中国を中心とした大規模な設備増強による需給悪化や、国内における老朽設備の統廃合や再編の動きが進んでおります」と厳しい環境を指摘しました。昨年の実績については「200リットル鋼製ドラム缶の出荷量は前年比で2.6%減少し、ペール缶の出荷は前年比ほぼ横ばいにとどまりました。一方で化学品の高機能化、高付加価値化が進む中、安全性・品質・輸送効率に優れた産業容器として鋼製ドラム缶の特性が改めて評価されつつあることは前向きな材料であると受け止めております」と報告しました。

続いて、今年の重点テーマとして「第一に、鋼製ドラム缶の持つ優れた環境価値の発信・強化を通じた需要喚起、ならびにカーボンニュートラルへの対応の継続です。鋼製ドラム缶は、その特性や再生ドラム工場のネットワークを活かした



会場風景

リユースが可能な産業容器であり、実質的に100%リサイクルされる高い循環性を有しております。こうした鋼製ドラムの環境価値面での優位性をより分かりやすく社会に発信し、需要喚起につなげていきます。現在、鋼製ドラムの高いリユース・リサイクル性といった優位性を広くPRするため、日本ドラム缶更生協同組合様と共同でPR動画の制作を進めており、本年度末の公開を予定しております。本動画では鋼製ドラムが資源循環や環境負荷低減に果たしている役割をわかりやすく紹介しており、お取引先様をはじめとする幅広い関係者に向けた情報発信のツールとして活用していきます。制作にあたりましては経済産業省製造産業局金属課長の鍋島様よりメッセージをいただくなど、行政の立場からも多大なご支援を賜っております。この場をお借りして、御礼申し上げます。加えて、当工業会ではカーボンニュートラルに向けた取り組みとして、【鋼製ドラム缶に関わる温室効果ガス排出量算定方法のJSDA標準】を2024年に策定し、関連各社における算定方法の統一と分かりやすい情報提供に努めてまいりました。本算定方法は欧米の団体で構成するICDMの場でも紹介し、各地域でも参考となる実務的なツールであるとして高い評価をいただいております。今後も鋼製ドラムの持つ優れた環境価値を見える化して、国内外に発信してまいります」

「第二に、持続可能な物流体制の構築です。いわゆる物流の2024年問題を契機として、当工業会では受渡し条件の標準化や荷待ち・荷役時間の削減など実務に即した対応を進めてまいりました。その一環として工業会として文書を取りまとめ、ドラム缶・ペール缶のお取引先の皆様に対して、具体的な対応内容をお示ししながら、ご理解とご協力をお願いしてまいりました。引き続き、取引先の皆様との対話を重ねながら、現場レベルでの改善に向けた取り組みを進めてまいります。合わせて、経済産業省、国土交通省が主導するフィジカルインターネット実現会議・化学品ワーキンググループへのオブザーバー参加を通じ、主要需

要業界における制度面での検討状況について、動向把握や情報収集を行い、必要に応じドラム缶工業会としての意見を申し上げたいというふうに考えております」

「第三に、人材確保と働き方への対応であります。会員各社におかれましては、賃上げの実施に加え、職場環境や人事制度の改善を通じた女性・高齢者の活躍推進、生産性向上への投資など、さまざまな工夫を重ねておられます。工業会とし

ても、ホームページにおいて会員各社の現場で活躍する女性社員を紹介するなど、業界の魅力を発信する取り組みを進めております。加えて、将来を見据えて2027年に施行予定の育成就労制度、特定技能制度の受入れ対象分野へのドラム缶・ペール缶製造業の追加についても要望を行っているところでございます」と3点を掲げ、具体的な取り組みへの決意を語りました。

また、国際活動については「ICDMおよびAOSDを通じ各種法規制、環境対策、広報活動などについて国際的な情報交換を継続してまいります。また3年に一度開催しているAOSD国際会議については、2027年11月に広島での開催を決定しております。会場には、2023年のG7サミットも開催された【グランドプリンスホテル広島】を予定しており、国内外からの多くの参加者をお迎えするにふさわしい会議になるよう精力的に準備を進めてまいります」と報告し、協力を求めました。

最後に「安全とコンプライアンスについて申し上げます。安全とコンプライアンスは、当工業会の全ての活動の大前提であります。安全委員会での各社の労働災害事例や安全への取り組みを共有することで、業界全体の安全意識を向上させてまいります。去年は特に熱中症対策に重点的に取り組み、猛暑にもかかわらず熱中症災害を大幅に



乾杯の音頭 ドラム缶工業会 関谷慶宣 副理事長



来賓挨拶 経済産業省 製造産業局 鍋島学 金属課長

減らすことができました。さらに、コンプライアンス勉強会の充実を図り、業界の信頼性を向上し、今後とも地道に取り組んでまいります。本年も当業界を取り巻く環境は決して楽観できるものではありませんが、各課題に正面から向き合ってまいりたいと存じます。引き続き、関係各位のご指導とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます」と結びました。

続いて、関谷慶宣副理事長（JFEコンテナ株式会社 代表取締役社長）が登壇し、乾杯の挨拶を行いました。

関谷副理事長は「国内需要については先行き不透明、我がドラム缶工業会を取り巻く環境は決して良好ではない、こういう認識でございます。しかしながら、今年は午年ということで、馬は確かな足取りを大切にしながら、機を見て力強く前へ進んでいく、こういう存在であります。私たちも、まずは安全を最優先にして、お客様から信頼されるモノづくりに励み、前へ前へと進んでいく年にしたいと考えております。本年も活発な活動を通じて鋼製ドラム缶、鋼製ペール缶の環境価値または高度な利便性を世の中により浸透させていければというふうに思っております。それではドラム缶工業会の益々の発展とお集まりの皆様の健康とご多幸を祈念して乾杯したいと思います」と述べ、高らかな乾杯の



中締め ドラム缶工業会 長尾浩志 副理事長

発声の後に和やかな歓談へと移りました。

歓談の半ば、経済産業省製造産業局の鍋島学金属課長より来賓挨拶をいただきました。

鍋島課長は「あけましておめでとうございます。本日はドラム缶工業会の賀詞交歓会にお招きいただきましてありがとうございます。昨年を振り返りますと、鉄鋼関係のニュースがいろいろと飛び交った1年だったと思います。全体的に世界経済の潮目が少しずつ変わってきており、米国の関税は昨年導入されましたが今やEUもカナダも似たような関税を導入しようとしております。それぞれの国がそれぞれの市場で生産を運営するような世界になりつつあり、戦後ずっと続いてきた自由主義経済が少し変わりつつあるというような中で2026年を迎えております」「ドラム缶は環境に優しい金属容器であり、更生すれば再度利用可能ということで環境にも良い材だと思っております。こうした金属容器がより活用されることを金属課として願っており、そのために少しでもお役に立てればと考えております」「昨年は大阪・関西万博が開催され、様々な方のお支えあって成功裏に終わったものと考えておまして感謝いたします。2026年は東日本大震災から15年目の節目の年になります。経済産業省としては福島復興を片時も忘れず、廃炉の着実な実施や産業の再生といったことに引き続き取り組んでまいります。午年は力強い年とスピード感のある年と言われており、経済がますます良くなりドラム缶の需要が増えることを祈念しまして、私からの挨拶とさせていただきます」と語り、会場から大きな拍手が送られました。

盛況のうちに歓談が進み、終盤には長尾浩志副理事長（株式会社長尾製缶所 代表取締役社長）が中締めの挨拶に立ちました。

長尾副理事長は「本年は午年。馬にまつわる諺として『人間万事塞翁が馬』があります。私は生来前向きな思考を持っておりまして、この言葉が大変好きです。本年も内外とも会員各社及び業界を取り巻く環境は大変厳しくなることが予想されており、うまくいかないことも多々あるかと思いますが、我々も『万事塞翁が馬』の精神で業界全体で実力を示し、結束を固くして頑張っていかなければならないと改めて決意を強くしております」と述べ、長尾副理事長の音頭による一本締めで幕を閉じました。



司会
ドラム缶工業会
専務理事事務局長
廣川二郎

みずほ銀行産業調査部：小嶋健太様ご講演

— 化学産業が直面する事業環境変化と今後の方向性 —

昨年9月11日、ドラム缶工業会では、みずほ銀行産業調査部 素材チームの小嶋健太氏を講師にお迎えし、「化学産業が直面する事業環境変化と今後の方向性」と題した講演会を開催しました。

ドラム缶需要とも極めて密接な関係にある化学産業の、世界的な需給環境の変化や脱炭素の潮流が今後どのような影響を及ぼすのかについて、最新の分析を交えた示唆に富む内容となりました。

講演ではまず、化学産業の構造的な特性について説明がありました。化学産業は、原油からナフサを取り出し、エチレンやプロピレンなどの基礎化学品を起点として多様な製品を生み出す産業であり、その過程で多数の副生成物が発生します。これらの副生成物をいかに有効活用するかが競争力の源泉である点が強調されました。また、化学品は気体・液体・固体と形態が多様であり、輸送方法も複雑化しやすく、ドラム缶を含む物流インフラの重要性が改めて示されました。

次に、日本の化学産業が直面する最大の課題として、「需給の適正化」と「グリーン化」という二つのテーマが示されました。中国による大規模な生産能力増強を背景に、世界的には供給過剰の状況が続いており、日本国内でもエチレンプラントの稼働率は採算ラインを下回る状態が長期化しています。一方で、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みも避けて通れず、生産能力調整と脱炭素対応を同時に進めなければならないという、極めて厳しい事業環境に置かれているとの指摘がありました。

グリーン化への対応については、燃料転換、原料循環(リサイクル)、原料転換という三つの方向性が整理されました。再生可能エネルギーによる電化、水素やアンモニアの活用、ケミカルリサイクルの推進など、複数の技術的選択肢が存在するものの、将来どの技術が主流となるかは見通しが立っておらず、企業の投資判断を難しくしている点が課題として挙げられました。

また、これらの課題に対応する動きとして、企業単独ではなく、業界内外での連携や再編が加速している現状も紹介されました。国内ではエチレンプラントの集約が進められており、今後の日本の石油化学産業は、高付加価値分野に強みを集中させる方向へと転換していく必要があるとの見解が示されました。

講演の終盤では、日本の化学産業の強みとして、ユーザーの要求に応じた「すり合わせ」や「作り込み」による高機能製品の供給力が挙げられました。こうした分野が今後も堅調に推移する限り、ドラム缶を含む産業用容器の安定需要にもつながる可能性があるとの示唆は、参加者にとって大きな関心事項となりました。

世界的な供給過剰と脱炭素という構造変化の中で、日本の化学産業がどのような戦略を描いていくのか。本講演は、ドラム缶業界にとっても、自らの事業環境を中長期的に考える上で、多くの示唆を得ることのできる有意義な機会となりました。



識者による講演会の開催

— 中小企業でもできる生成AI活用とDX推進 —

昨年10月23日、ドラム缶工業会では、アステリア株式会社 CXO/首席エバンジェリストであり、一般社団法人ノーコード推進協会代表理事を務める中山五輪男氏を講師にお迎えし、識者による講演会を鉄鋼会館にて開催しました。講演会には会場とリモート参加を合わせ、約160名が出席しました。

講演では、「中小企業でもできる生成AI活用とDX推進」をテーマに、近年急速に進展する生成AIやノーコードツールを活用した業務変革の可能性について、全体像と事例の紹介が行われました。特に、DXは経営層や現場が主体的に関与することの重要性が強調されました。

本講演会は、生成AIやノーコードといった新しい技術を身近な経営課題として捉え、今後の会員各社の取り組みを考える上で、有意義な場となりました。



ICDM役員会をオンラインで開催しました。

米州、欧州、アジア・オセアニアの鋼製ドラム缶製造業団体で構成される国際鋼製ドラム製造業連合会 (ICDM) の2025年役員会が、12月12日にオンライン形式で開催されました。ドラム缶工業会は、アジア・オセアニア (AOSD) を代表するとともに、ICDM議長として本会議に参加しました。

会議では、まず各地域における鋼製ドラム市場動向について意見交換が行われ、アジアおよび米国では中長期的な回復余地がある一方、欧州では市場縮小が続く中で、環境・化学物質規制への対応が引き続き重要課題であることが共有されました。

環境・規制関連では、GHG (温室効果ガス) 排出量、とりわけScope3対応について、欧州では情報開示要請が強まっている一方、米国では産業界の優先度が相対的に低下している状況が報告されました。欧米では統一的な排出量の算出方法は無く、前回の役員会で報告した「算定方法のJSDA標準」は国際的にも参考となるツールであるとのコメントがありました。

また、EU規制への対応として、食品接触容器を対象とするBPA規制、包装・包装廃棄物規則 (PPWR)、炭素国境調整メカニズム (CBAM) などの最新動向が共有され、鋼製ドラムへの直接・間接的影響について継続的な注視が必要であるとの認識が示されました。

このほか、AOSDから、2027年に広島で開催予定のAOSD国際会議の概要を紹介し、これまでの会議と同様に欧米からのゲスト参加を要請しました。

次回のICDM役員会は、2026年秋に開催の予定です。



下請法から中小受託取引適正化法(取適法)へ — 2026年1月施行、取引ルールの考え方が大きく変わります —

2026年1月1日より、これまでの下請法は見直しされ、中小受託取引適正化法(取適法)へと移行しました。これにより、制度上の本法では、従来用いられてきた「下請」「親事業者」といった呼称は用いず、また会社の従業員数等にも着目してより広い範囲の取引の適正性を確保する枠組みへと大きく転換します。本改正は、原材料費・人件費・エネルギー費・物流費等の上昇が続く中で、価格転嫁を含めた取引の透明性・公正性を高めるとともに、物流業務の委託取引の適正化や60日以内の現金払いを推進することを目的としています。

■主な改正ポイント

- 価格転嫁を阻害する行為の是正
価格改定要請を一方向的に拒否する、協議に応じないといった行為が問題となります。
- 価格協議・説明プロセスの重視
コスト上昇等の内容を踏まえた説明や協議が行われたかが重要となります。
- 物流委託取引も新たに対象に
製造委託に限らず、物流業務の委託取引も取適法の対象となります。
- 従業員数も基準とする適用対象の拡大
資本金額だけでなく、従業員数に着目して適用対象となる取引が判断されます。
- 行政による指導・是正の実効性強化
調査・行政指導がより積極的に行われることが想定されています。

■会員企業の皆様への留意点

取適法はすでに施行されており、また、取引の相手方によって、中小受託事業者となって取適法の保護を受けることもあれば、委託事業者となって取適法の規制を受けることもあるなど、取引の立場にかかわらず、制度の考え方が関係する場合があります。各社におかれては、見積・発注時の説明や価格協議の進め方、契約書や取引記録の整理状況などについて、制度の趣旨を踏まえた対応となっているかを確認していくことが重要です。

- 詳細情報について
制度の具体的内容などの詳細については、右記二次元コードから公正取引委員会が公表している解説資料をご覧ください。



中小受託取引
適正化法
ガイドブック

工業会としても、取適法への移行が会員各社の実務に円滑に反映されるよう、必要な情報の整理・共有を
行ってまいります。

2025年(1月～12月)出荷実績

2025年の200L缶の出荷は、前年に比べ2.6%減、321千本減の12,256千本となりました。

用途別では、前年に比べ化学向け(2.3%減、226千本減)、石油向け(2.5%減、47千本減)、塗料向け(2.2%減、14千本減)、食料品向け(5.1%減、9千本減)、その他向け(18.7%減、26千本減)、全ての分野で減少となりました。

ペール缶は前年比0.1%増の16,486千本、中小型缶は24.6%減の299千本となりました。

2025年 缶種別・用途別出荷実績

缶種	2025年実績						
	本数 (千本)	前年比 (%)	用途別(本数(千本))				
			石油	化学	塗料	食料品	その他
200L缶	12,256	97.4	1,826 (97.5)	9,538 (97.7)	617 (97.8)	162 (94.9)	113 (81.3)
ペール缶	16,486	100.1	8,635 (100.1)	6,756 (98.9)	533 (114.0)	0	562 (105.0)
中小型缶	299	75.4	1	290	0	0	9
亜鉛鉄板缶	281	97.9	0	273	2	4	2
ステンレス缶	26	83.1	0	26	0	0	0
合計	29,348	—	10,461	16,883	1,152	166	686
前年比(%)	—	—	98.2	97.5	98.0	94.7	86.5
構成比(%)	—	—	18.0	74.5	4.9	1.3	1.3

(注) 1. 用途別200L缶、ペール缶の下段()は前年比。 2. 前年比ならびに、構成比は、トン数ベース。
3. 亜鉛鉄板缶、ステンレス缶は、200Lドラムおよび中小型缶を含む。 4. 総本数は、29,348,240本。表上数値は四捨五入による差異がある。

(単位:千本)

缶種	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
200L缶	13,717	13,579	13,587	14,101	14,134	13,606	12,618	14,265	13,347	12,283	12,577	12,256
ペール缶	19,188	18,935	19,177	19,681	19,528	18,776	17,434	19,002	18,539	17,129	16,461	16,486
中小型缶	484	479	420	416	493	504	448	427	393	393	397	299
亜鉛鉄板缶	405	356	366	350	386	419	355	327	349	331	287	281
ステンレス缶	37	30	40	34	39	33	28	30	36	34	32	26
合計	33,831	33,379	33,590	34,583	34,580	33,337	30,882	34,052	32,663	30,170	29,754	29,348

・・・事務局だより・・・

前回号でご紹介した「ドラム缶の鐘」がある芦屋市の西法寺において、今年も1月17日に阪神・淡路大震災の追悼会が執り行われ、久しぶりに当工業会からも参列しました。震災発生時刻である午前5時46分に鐘をつき、法要の後には、工業会としてご挨拶の機会も頂戴しました。ドラム缶・ペール缶が、震災後の被災者の暮らしを支え、地域の防災にも役立つ存在として、今後一層活用されることを願っております。

会員

《正会員》

- 斎藤ドラム罐工業(株)
- JFEコンテナ(株)
- (株) ジャパンペール
- 新邦工業(株)
- ダイカン(株)
- (株) 東京ドラム罐製作所
- 東邦シートフレーム(株)
- (株) 長尾製缶所
- 日鉄ドラム(株)
- (株) 前田製作所
- (株) 山本工作所

《準会員》

- 森島金属工業(株)

《賛助会員》

- エノモト工業(株)
- (株) 大和鉄工所
- 三喜プレス工業(株)
- (株) 城内製作所
- 東邦工板(株)
- (株) 水上工作所

ドラム缶工業会

〒103-0025
東京都中央区日本橋茅場町3-2-10
(鉄鋼会館6階)
TEL 03-3669-5141
FAX 03-3669-2969
e-mail: drum.pail@jsda.gr.jp

URL: <https://www.jsda.gr.jp/>

ひびきNo.92 (2026年2月10日発行)

発行人 ドラム缶工業会
専務理事 事務局長 廣川 二郎

無断での複製、転載はお断りいたします。詳細はお問い合わせください。
本誌は環境に配慮した工程で印刷しています。